

# みやぎの地域共生社会の実現を目指して

## 令和6年度 第1回宮城県地域共生社会推進会議を開催しました



令和6年8月20日に開催した宮城県地域共生社会推進会議（以下「本会議」という。）は、令和4年2月に宮城県と本会が共同して立ち上げたプラットフォームで、今回で5回目の開催となりました。

### 概要説明

### みやぎの地域共生社会の実現に向けて

はじめに本会議の会長である村井嘉浩宮城県知事（代理：志賀保健福祉部長）から御挨拶いただき、次いで、宮城県保健福祉部社会福祉課の相原課長が概要説明を行いました。

■ 地域共生社会の構築に取り組む背景として、人口減少、少子高齢化、核家族化などにより、家族や地域とのつながりが希薄化し、助け合う力が弱まっている状況がある。

■ 社会福祉法改正に伴い、市町村が複合・複雑化した支援ニーズに対する「断らない包括的な支援体制」を整備するため、重層的支援体制整備事業（以下「重層事業」という。）が創設された。

■ 本会議では、地域共生社会の実現に向けた取組を推進させるため、事例報告を通じて構成団体（行政、市町村、福祉関係団体）相互の取組の共

有、連携体制の構築などができるように県としても全面的に支援していく。

### 事例報告

各団体から地域共生社会の実現につながる取組として御報告いただき、東北学院大学地域総合学部 教授 増子 正氏に総評として各発表のポイントをまとめていただきました。

### 主な発表内容 ①

千葉 拓也氏



● 特定非営利活動法人ぴいすかんばんに 代表理事 千葉 拓也氏

子どもの頃、大人に怒られることが多く「自分だけ他の人と違う」と感じようになっていた。そのようなときにユニリーダーに出会い、キャンプなどの野外活動を通じて色々な人と関わることの大切さを知り、人と違うことも良いことを学んだ。このことが、現在の活動の原点になっている。この

経験をもとに育生事業のキャンプ、ぴいす食堂（コミュニティ食堂）、放課後児童クラブ事業を行っていて、新たな場づくりとして、LINK（中高生と大人がつながる場）、たくらむ会（大人同士のつながりの場）を立ち上げている。この活動は一人一人が生きていくための力（人間力）を身に付けることを目的としている。活動を通じて、人と人がつながることの大切さを知り、自分の気持ちを素直にぶつけられるような人になってほしい。そういう人が世の中を変える担い手になっていくと思っている。

### 主な発表内容 ②

佐藤 寛子氏



● 社会福祉法人巨理町社会福祉協議会 係長 佐藤 寛子氏

令和2年に巨理町社会福祉協議会以下「巨理町社協」という。は経営悪化に伴い、早急な立て直しが必要な状況になった。立て直しにはこれまで以上に地域のニーズを受け止め、巨理町のニーズに合ったやり方で運営すること

が大切なことから、地域福祉活動計画の策定を行った。職員が一つ一つ文章の確認を行いながら作り上げた計画を、冊子がポロポロになるほど確認しながら業務にあたっている。令和3年度から民生委員の事務局を町から受託したことで、巨理町社協にさらに住民の声が集まるようになり、人や関係機関とのつながりもより強固なものになってきている。

### 主な発表内容 ③

相原 幹司氏



● 宮城県保健福祉部社会福祉課 課長 相原 幹司氏

重層事業の意義は、制度や仕組みから生まれる支援のしづらさを少しでも改善し、生きづらさを抱える人の生活

を支援することである。県内市町村の重層事業の取組状況として、令和6年度は仙台市と涌谷町で実施しており、移行準備事業を3市1町が実施する予定である。

■ 重層事業は地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制を構築するための一手法となる事業であり、新たな受け皿を確保することが目的ではなく、既存のものをうまく活用する方法もある。

### 総評

増子 正氏



● 東北学院大学地域総合学部 教授 増子 正氏

NPO法人ぴいすかんばんにの取組は、世代や分野、支え手受け手を超えて、新たな関係を作っていく可能性を秘め

る地域共生社会の構築に向けた取組になっている。巨理町社協の取組は、様々な事業を通じて相談が集まり、世代や世帯の関わりが増えていき、それが関係機関とつながり、課題を解決していく。まさに従来の社会保障だけでは対応できない地域福祉に向き合う姿になっている。宮城県の発表は、地域によって特徴が違うことから35パターンのやり方で、自由に宮城バージョンの重層事業を作っていくことが分かった。

今後本会議では様々な事例を共有し、宮城バージョンの共生社会を作っていきたいと考えている。また、宮城県内で無理なく重層事業を実施できるように情報共有していくことも検討していきたい。

### まとめ

今後も、本会では本会議を通じて、様々な主体による地域共生社会の実現に向けた取組の情報共有を行うことで、県内での取組がさらに活性化するように努めていきます。

